

渋沢栄一の社会事業と現在のSDGs、 ESGの考え方への萌芽

國學院大學経済学部 教授

杉山 里枝



1. はじめに

「日本資本主義の父」として知られ、約500の企業に関わった渋沢栄一（1840－1931）が日本の歴史上、極めて偉大な実業家であったことは、今や周知の事実であると思われる。しかしながら、渋沢には「日本社会事業の父」とも呼ぶべきもう一つの顔があった。社会福祉、教育、国際親善など社会事業の各方面に、企業経営のケースと同様に多く関わり、関わった事業の数は約600にもものぼると言われて

〈目 次〉

1. はじめに
2. 「社会事業の父」としての渋沢栄一
3. 渋沢栄一の事業理念と「慈善」
4. 現代のSDGs、ESGの萌芽としての渋沢の社会事業
5. まとめにかえて

いる。また、渋沢の言動を追うと、興味深いことに、彼の経営理念の基本である「道徳経済合一説」が社会事業を行う際の活動の理念としても活かされていたということがわかる。

ところで昨今、経済・社会を取り巻く環境は目まぐるしく変化している。企業経営に注目すると、日本ではバブル経済崩壊を境にガバナンスに関し「従業員主権」から欧米型の「株主主権」を目指すかたちへと変容した。と同時に外部のステークホルダーを意識したガバナンスの必要性についても認識されるようになった。企業の社会的責任（CSR）について、日本でも関心が高まってきたのも、この頃からである。また、2011年にハーバード・ビジネススクールのマイケル・ポーター（Michael E. Porter）教授らが発表した論文“Creating Shared Value”によって共有価値の創造（CSV）が提唱されると、社会的価値と同時に経済的価値を創造するという考え方

が、企業が経済的に成功するための新しい手法として取り入れられるようになった。さらに近年では、ガバナンスに関し、欧米でも従来の株主至上主義を改める考え方が主流になり、ますます多彩なステークホルダーの利益にも配慮する経営がめざされるようになっていく。

こうした流れのなかで、2015年9月の国連サミットにおいて、17項目の目標（Goals）からなる持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、2030年までに達成すべき世界的に共通な目標として各国の政府、企業その他主体が様々な取り組みを行うようになった。また、ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字をとった造語であり、企業が長期的に成長するために必要な3つの観点を指すが、企業のESG関連データに注意を払う投資家の数は増え、企業がESG施策に取り組む必要性は、持続可能な経営を維持するためにもますます高まっている。このように近年では、企業経営においてもその他の社会的活動においても、持続可能性やESG（環境、社会、ガバナンス）に配慮した総合的な発展が、世界的に目指されるようになっているのである。

ところで、冒頭に記した内容に戻ると、渋沢栄一は企業経営にも社会事業にも数多く関わり、「道徳」と「経済」の両立を目指す、「道徳経済合一説」を事業理念として活動していた。渋沢の諸活動は、戦前期の実業家のそれであったとはいえ、まるで現在のSDGs、

ESGといった概念をすでに知りつつ行動していたようにも感じられる。とりわけ、社会事業に関しては、通常想定される「慈善」的活動の域を超えたものであったと思われる。

そこで本稿では、渋沢栄一の諸活動のうちで、とくに社会事業に光をあて、どのような理念に基づいて社会事業を行ったのかについて検討する。そのうえで、近年注目されるSDGsやESGの考え方に照らし、渋沢の活動や理念がそれらのなかでいかに位置づけられるかについて、考えていくことにしたい。

■ 2. 「社会事業の父」としての渋沢栄一

先にも述べたように、渋沢は生涯をつうじて約600の社会事業に関わったといわれる。この「社会事業」は、いわゆる社会福祉、災害救恤、感化事業の類に限らず、教育、学術文化、国際親善といった、広い意味での社会・公共事業が含まれる。よく知られるところでは、社会福祉関連では長きにわたり関わった養育院があるほか、災害救恤としては関東大震災後の復興支援、教育事業としては東京商業学校や日本女子大学校などへの関わり、また国際親善の分野では国際連盟協会や日仏会館への関わりのほか、晩年における青い目の人形交流などもあげられる（杉山里枝[2021] 19頁）。

ここで、表1をみてみよう。これは、『渋沢栄一伝記資料』全58巻の総目次から社会・

(表1) 渋沢栄一が関与した社会・公共事業数

事業内容	～1909.5	1909.6～1931.11
社会事業	25	68
道德・宗教団体	16	64
実業教育	20	23
女子教育	5	22
その他教育	33	56
学術文化	25	30
合計	124	263

(出典) 島田昌和 [2011] 163. 表2より筆者作成

(原典は『渋沢栄一伝記資料』第58巻 索引)

公共事業（国際親善、顕彰記念事業等を除く）において渋沢が関連した事業についてまとめたものである（島田昌和 [2011] 163頁）。『渋沢栄一伝記資料』では、渋沢の活動時期について、1873年6月から1909年5月までを「実業界指導並ニ社会公共事業尽力時代」とし、1909年6月から1931年11月までの時期を「社会公共事業尽瘁並ニ実業界後援時代」としており、表1での2つの時期区分はそれに対応している。渋沢は1909年6月に、自身の古稀に際して第一銀行頭取など幾つかの主要な役職を残し、他の多くの企業の役職を辞しているから、それを境として2つの区分としたと考えられる。この表をみると、確かに70代以降、晩年において社会事業を精力的に行っていたことがわかるが、同時に実業界で活躍していた30代から60代の時期においてもさまざまな社会事業に従事していたということもわかる。

また、石井里枝 [2015] では、渋沢がかかわった社会事業の項目について、上記の2つ

の時期にわけ分類しているが、どちらの時期においても養育院事業だけでなく保健・医療事業、感化事業、災害救恤など多くの社会事業に関わっていたことがわかる（石井里枝 [2015] 66、70、71頁）。その他にも、渋沢の生誕から1899年にかけての略歴について記した資料『青淵先生公私履歴』（渋沢史料館所蔵）からは、渋沢が1870年代から1890年代にかけて行った慈善活動のうちで、東京府から賞典を与えられたものの詳細がわかるが、小学校建設費や増築費の寄付、洪水や失火の際の罹災者への寄付といった慈善活動を、渋沢が実業界で活躍していた30代から50代の時期にも多く行っていたことがわかる（石井里枝 [2015] 65～66頁）。

とはいえ、1909年6月以降、すなわち「社会公共事業尽瘁並ニ実業界後援時代」に、渋沢はより多くの社会事業を行っていた。したがって、33歳の大蔵省辞官から60代にかけての渋沢は社会事業を併行して行いながらも企業者活動を精力的に取り組み、それ以降の時

期においては活動の重点を社会事業にうつし、尽力したということがわかる。こうしたスタンスに関しては、以下の資料からもうかがい知ることができる。なお、この資料は1916年7月に第一銀行頭取の職を辞した際に纏められた、彙報の一部である。

(資料)

…然し乍らこれを以て私が全然経済界から隠退した、関係を断つたと云ふので無い事は無論です、単に私は権力を以て職を獲、其職によつて報酬を獲ると云ふ責任ある地位を去つた迄です、第一銀行は無論の事…その重役は大抵自分のお世話した人であるから、種々相談にも来られやう、その時は私は是は是、非は非で御相談に応ずるし、その他に関しても及ばす乍ら一骨折る事は辞さぬ決心であります、要するに私は財界に於ける責任の地は去るけれども、従来尽瘁し来つた教育でも、慈善でも、或ひは日米関係でも、日支親善に就てでも、各般の公共的事業に微力を効す事は、依然たるのであります(『渋沢栄一伝記資料』第50巻 122頁)

ここで注目すべき点として、古稀に際して多くの会社役員を辞し、さらに喜寿に際して第一銀行頭取の職も辞して実業界から引退した渋沢が、その後も「御相談に応ずるし、その他に関しても及ばす乍ら一骨折る事は辞さ

ぬ決心」であるとしていた。社会事業に関する論点からは外れるが、このことは、実業界引退後も引き続き田園都市株式会社の発起人総代として創立に尽力し、経営にも影響をおよぼしていたといった事例とも、整合性を持つといえるであろう。すなわち、渋沢は生涯をつうじて企業にも社会事業にも関わったが、その「責任」の主軸を、70代を境に実業から社会事業へとうつした、と理解してよいであろう。

■ 3. 渋沢栄一の事業理念と「慈善」

次に、渋沢栄一が社会事業を行う際に行動の指針としていた理念について説明しよう。実業家としての渋沢が「合本主義」に基づき、「道德経済合一」の理念のもとに企業経営を行っていたことは良く知られているところである。ここで、「道德経済合一説」は、一言でいえば本来矛盾すると考えられがちな道德と経済は本質的に一致するということであり、合本主義の拠りどころとなる考え方でもあった(田中一弘[2014] 35頁)。

なお、「道德経済合一説」は「論語算盤説」ともよばれ、『論語と算盤』の冒頭の訓話「論語と算盤は甚だ遠くして甚だ近いもの」を読むことでも、よく理解することができる。

(資料)

…論語というものと、算盤というものがある。これは甚だ不釣合で、大変に

懸隔したものであるけれども、私は不断にこの算盤は論語によってできている。論語はまた算盤によって本当の富が活動されるものである。ゆえに論語と算盤は甚だ遠くして甚だ近いものであると終始論じておるのである。…ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えているのである。（「論語と算盤は甚だ遠くして甚だ近いもの」『論語と算盤』）

また、「合本主義」は、金融資本、社会資本、人的資本といった企業経営に必要な各種の資本を合わせ、組織をつくり、事業を行っていく方法を指す。ちなみに、橘川武郎／パトリック・フリンデンソン編〔2014〕では合本主義について「公益を追求するという使命や目的を達成するのに最も適した人材と資本を集め、事業を推進させるという考え方」であると定義している（橘川武郎／パトリック・フリンデンソン編〔2014〕v頁）。渋沢は合本主義に基づいて多くの企業の設立、経営を行った。

さらに興味深いことに、渋沢が企業経営を行ううえで指針としていた合本主義や道德経済合一の理念は、社会事業を行ううえでの行動の指針でもあった。すなわち渋沢は、社会事業においても倫理と利益の両立を目指し、組織的、経済的に行うことの重要性を説いていたのである。このことは、以下の資料から

も明らかである。なお、これは1908年10月7日に開催された中央慈善協会発会式において渋沢が行った演説のなかの一節である。

（資料）

…前に申す通り唯憶測の心とか或は喜捨施与といふ其一に依つて発動された丈の慈善の方法は決して此組織的・経済的に働かれて居らぬといふことを、残念ながら申上げざるを得ぬのでございます。…人にいはれてヒヨツと思ひ付いて慈善をする。これは悪いことはないが、チヤンと統一して統計を取られぬ。…之を思ひ付き慈善といふので、決して是は組織的・経済的慈善とは申せぬと私は思ひます。又名聞慈善といふのもあります…慈善心の無いのに比べては勝ることは万々である…然しながら前に申す組織的・経済的に此名聞慈善が働けるかといふと残念ながら否とお答する外ない…中央慈善協会の発意は蓋し此慈善をして、如何にも道理正しく、組織的に、経済的に、進歩拡張して行きたいといふ考へでございす。…（『渋沢栄一伝記資料』第24巻、329～330頁）

さらに加えて、国際親善を考えるうえでも、道德経済合一の理念は貫かれていた。この点については、以下の資料からもうかがい知ることができる。なお、この資料は、1918年12

月1日に東京帝国大学において開催された、斯文会主催の講演会席における渋沢の演説の一節である。

(資料)

私は此個人の道德経済が一致すると云ふ所から更に之を拡めて、国際間に於ても道德と経済とは一致させ得るものと思ひます。但し世の中は如何にしても総て平等にはなり得られぬ、詰り優勝劣敗は免かれぬものと思ひます、けれども個人間に道德と経済と一致するものであるならば、国際間にも之を普及して弱肉強食の弊に陥ることの無いやうにすることも出来得るものと思ひます。而して此の注意が個人間にも欠けましたならば、人間の事は常に甚しき争ひを生ずることゝなりますから、どうしても道德と経済とは併行するやうにしたいのであります。(『渋沢栄一伝記資料』第50巻、127頁)

こうした資料からは、渋沢が社会福祉、国際親善など各種の社会公共事業を行う際にも、道德と経済を併行させ、長期的な視野にたって事業を遂行していたということを理解することができるであろう。

ところで、財を築いた実業家が慈善活動を行うというケースは海外でもしばしばみられ、スタンダード・オイル社の創業者ジョン・ロックフェラー (John Davison Rockefeller,

1839-1937) や、カーネギー鉄鋼会社の創業者アンドリュー・カーネギー (Andrew Carnegie, 1835-1919) などが世界的に知られている。また、ロックフェラーは好んで“Philanthropy”という言葉を用いたといわれるが、ロックフェラーやカーネギーの慈善活動は、まさに“Philanthropy”を体现する内容であったと考えられる。

では一方で、渋沢は「慈善」についてどのように考えていたのだろうか。それを考えるうえで、以下の資料が参考になる。これは、渋沢が雑誌『太陽』記者に対して慈善事業に関する談話をした際の記録で、『青淵回顧録』上巻「東京市養育院の沿革」のなかに「慈善」に対する意見」として抄録されたものである。

(資料)

…近来、社会問題という事が外国でしきりに研究せられ、日本でもこの事に身を注ぐ者がだいぶ多くなってきたやうであるが、この慈善という事は社会問題として重要な事柄である…社会政策のうえからいうても、貧窮のためにようやく不良の心を助長して社会に害悪を及ぼすような人々を、慈善事業によってこれを未然に防止する時は、他日斧を用いなければならぬ者も嫩葉のうちに摘み取ってしまう事が出来ると思う。…しかるに慈善事業を起こして罪人を未だに救済し、不良民を多く出ださぬように努めたならば、ただに

道徳上から見て当然であるばかりでなく、社会政策のうえからも効果がある事であるから、私はこの意味において慈善事業の盛んに起こる事を希望している一人である。…（「東京市養育院の沿革」『青淵回顧録』上巻）

渋沢は慈善事業を社会問題として重要な事柄であるとし、社会政策上の見地からみてもきわめて重要な事業であるとした。「慈善」を単に“Philanthropy”としてとらえていたのではなく、“Social Policy”としてとらえ、慈善事業を通じた取り組みのなかからも、国民生活の安定といった公益が追求できるようにと考え、行動していたのであった。そして、「慈善」を“Social Policy”として考えていたからこそ、「思いつき慈善」や「名聞慈善」には懐疑的であり、慈善活動も組織的・経済的に行うべきであると唱えていたのであろう。なお、経済性までも追求した姿勢は、実業家としても活躍した渋沢ならではのことであったと考えられる。

渋沢の企業者活動は私益ではなく公益を追求したものであった点は良く知られるが、社会事業を行う際にも公益を追求し、道徳経済合一の理念に基づき活動を行った。そして、慈善事業を“Social Policy”に関わるものであるとし、社会全体として解決すべき事柄としてとらえたということも、道徳経済合一の理念にもとづき行動する渋沢であるからこそこの考え方であったのではないかと考えられ

る。

■ 4. 現代のSDGs、ESGの萌芽としての渋沢の社会事業

ここまで述べてきたように、渋沢は企業経営を行う際にも、また社会事業を行う際にも倫理と利益を両立させ、「道徳経済合一」の理念を貫いていた。こうした渋沢の理念は、現代において企業経営や投資活動を行う際に不可欠な基準および目標とされる、ESGやSDGsの概念の萌芽と位置付けることができるであろうか。

ここで、渋沢の行った企業経営や社会事業をSDGsの17の目標（Goals）に照らし個別に検討すると、17の目標のうちで多くの項目と関わりがあることがわかる。たとえば、企業経営は「目標8：働きがいも経済成長も」や「目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標12：つくる責任つかう責任」に通じ、社会事業のうちで社会福祉に関する活動は「目標1：貧困をなくそう」や「目標2：飢餓をゼロに」、「目標3：すべての人に健康と福祉を」、「目標10：人や国の不平等をなくそう」に通じる。さらに、教育事業は「目標4：質の高い教育をみんなに」、国際親善は「目標16：平和と公正をすべての人に」、「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」に通じ、さらに、晩年の田園都市構想は「目標11：住み続けられるまちづくりを」に通じるといえる。

こうしてみると、渋沢の活動はSDGsの多くの項目にあてはまるということがわかる。すなわち、彼の企業者活動のみに限定すると、関連性の大きさに気づきにくい、社会事業まで視野を広げると、目標の多くにあてはまるということがわかるのである。そして、こうした概念が全く存在しなかった戦前期において、渋沢は企業や事業の長期的、総合的な発展を志し、道徳経済合一の理念のもとに事業活動を実践していたのだから、その先見性には驚かされるばかりである。

さらに、渋沢が持続可能な（Sustainable）企業や事業を追求した姿勢、単に自身や会社、株主の利益のみを追求するのではなく、経営を取り巻く環境（Environment）や社会（Social）、そして多彩なステークホルダーに配慮したガバナンス（Governance）を目指した姿勢は、現代にいうSDGsやESGを追求して企業経営や社会事業を行う姿勢そのものであったといえよう。

■ 5. まとめにかえて

本稿では、渋沢栄一が関わった社会事業の概要と「慈善」や社会事業に対する渋沢の思想、そして現代のSDGsやESGとのつながりについて論じてきた。

「日本資本主義の父」と呼ばれ、近代日本の資本主義経済の基盤をつくりあげた渋沢栄一は、同時に「日本社会事業の父」でもあった。実業界引退後、晩年において精力的に社

会事業を行ったが、活動自体は若い頃から継続して行っており、渋沢は生涯にわたって多彩な社会・公共事業を行っていた。また、企業経営の際に重要な理念としていた合本主義や道徳経済合一説は、社会事業を行う際にも重要な行動の指針となっていたことが、渋沢自身の発言の記録からも明らかとなった。すなわち渋沢は、生涯をつうじて「論語と算盤」をつらぬいて各種の事業に従事していたのであった。なお、渋沢に限らず、日本では古くから、近江商人の経営理念であった「三方よし」（「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」）、石田梅岩（1685－1744）が説いた「商人道」など、他者や社会の利益も考えつつ利益追求を目指す考え方が歴史的に根付いていた。渋沢の事業理念も、このような日本に古くからある歴史的な思想の積み重ねのなかに、幼少時から学んだ孔孟の思想が組み合わさり、醸成されていったものと考えられる。

そして、重要なポイントは、現在の世界的な潮流であるSDGsやESGの考え方と渋沢の理念とのあいだには、多少のニュアンスの違いは認められるものの、多くの点で相似点が見られることである。すなわち、渋沢栄一が実践した合本主義、道徳経済合一の理念は、現在のSDGs、ESGの萌芽として確かに位置付けられるということができるのである。さらに深い考察を加えるのであれば、SDGsやESGといった、欧米が主導して提唱を始めた理念も実は、その源流をアジアにおいて古くからみられた経営や行動の理念に求めること

ができ、このことは、欧米のみならずアジアなどの歴史的貢献も視野にいれるグローバル・ヒストリーの考え方とも基底において通じ合うものであるといえよう。

本稿では、渋沢栄一の社会事業とSDGs、ESGとの関連性について焦点をあてて論じたが、渋沢栄一という近代日本の実業家によって提唱された理念や、彼によって行われた事業のあり方が、現在世界的に目指される開発目標や企業理念をすでに体现していたということは、非常に興味深い事実であるといえる。今後、石門心学や孔孟の思想など、渋沢の経営思想の周辺にある「アジア発」のさまざまな思想をも巻き込み、グローバルな視野からも議論を深めていきたいと考えている。

【参考文献】

- ・石井里枝 [2015] 「「社会企業家」としての渋沢栄一と社会事業」『渋沢研究』第28号。
- ・橋川武郎／パトリック・フリンデンソン編 [2014] 『グローバル資本主義の中の渋沢栄一：合本キャピタリズムとモラル』東洋経済新報社。
- ・渋沢栄一述 [1927] 『青淵回顧録』上巻、青淵回顧録刊行会。
- ・渋沢栄一述 [1985] 『論語と算盤』国書刊行会。
- ・渋沢研究会編 [2020] 『はじめての渋沢栄一：探求の道しるべ』ミネルヴァ書房。
- ・渋沢青淵記念財団竜門社編 [1959] 『渋沢栄一伝記資料』第24巻、渋沢栄一伝記資料刊行会。
- ・渋沢青淵記念財団竜門社編 [1963] 『渋沢栄一伝記資料』第50巻、渋沢栄一伝記資料刊行会。
- ・渋沢青淵記念財団竜門社編 [1965] 『渋沢栄一伝記資料』第58巻、渋沢栄一伝記資料刊行会。
- ・島田昌和 [2011] 『渋沢栄一：社会企業家の先駆者』岩波書店。
- ・ジョージ・セラフェイム（有賀裕子訳） [2021] 「ESG投資で競争優位を築く方法」ダイヤモンド社『Harvard Business Review』2021年1月号。
- ・杉山里枝 [2020] 「渋沢イズムと企業の社会的責任（CSR）」NHK出版編『青天を衝け：渋沢栄一とその時代』NHK出版。
- ・杉山里枝 [2021] 「時代の先駆者 渋沢栄一が夢見た未来とは？」三栄書房編『渋沢栄一：士魂商才を貫いた先駆者』三栄書房。
- ・Rie Sugiyama [2021] “Shibusawa Eiichi’s Strategies towards Local Business and Social Welfare”『渋沢研究』第33号。
- ・田中一弘 [2014] 「道德経済合一説：合本主義のよりどころ」橋川武郎／パトリック・フリンデンソン編『グローバル資本主義の中の渋沢栄一：合本キャピタリズムとモラル』東洋経済新報社。
- ・Michael E. Porter and Mark R. Kramer [2011] “Creating Shared Value” *Harvard Business Review* January-February 2011.

